

愛知県経済の現状と見通し<2012年2月

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 2か月前との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気は、一部に弱い動きがあるも緩やかに持ち直し 景気は、企業の生産活動、輸出の一部にやや足踏みの動きがみられるものの、所得・雇用環境の改善を受けて、総じてみれば持ち直しの動き。	→	☁ ☂
	当面の見通し	生産、輸出の一部に足踏み感があり、 持ち直しのテンポは緩やかな見通し 景気は、海外景気の減速や円高の長期化などリスク要因が引き続き残るのなかで、その回復テンポは緩やかなものにとどまる見通し。	→	☁ ☂
家計部門	個人消費	弱い動きながら総じて持ち直しの動き 消費支出がマイナスを続けるなど弱い動きながら、新車乗用車販売や百貨店販売などをみると総じて持ち直し。	→	☁ ☂
	住宅投資	持ち直しの動きが足踏み 住宅投資は、住宅取得支援策の一部終了もあり、4か月連続の前年割れ。	→	☂
	雇用・所得	持ち直し 求人倍率は有効、新規ともに緩やかに上昇。新規求人数も増加基調。	↗	☁ ☂
企業部門	企業活動	やや弱い動きながら持ち直し 鉱工業生産指数は、2か月ぶりの低下となるも、総じて持ち直しの傾向。	→	☁
	設備投資	弱い動きながら総じて持ち直しの動き 非居住用建築物着工床面積、資本財出荷ともにマイナスとなるも、総じてみれば緩やかに回復。	↗	☁ ☂
	企業倒産	横ばい 企業倒産件数は、件数が2か月連続の減少、負債総額が2か月ぶりの増加。	→	☁ ☂
海外部門	輸出	一時的に弱い動きがみられるものの総じて持ち直しの動き 名古屋港の輸出金額は、シェアの大きい自動車、一般機械の減少を主因に7か月ぶりの減少。	→	☁ ☂
公共部門	公共投資	低迷 公共工事請負状況をみると、請負件数は2か月ぶりの減少、請負金額は3か月連続の減少。	↘	☂
その他	物価	ほぼ横ばい 消費者物価指数は、マイナスとなるも、ほぼ横ばいの動き。	→	△

(注1)「基調判断の2か月前との比較」は、基調判断の表現を2か月前と比べたもので、↗:上方修正、→:据え置き、↘:下方修正を示す。  
(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、☀:晴、☀|☁:晴~曇、☁:曇、☁|☂:曇~雨、☂:雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 別府
	電話:059-354-7102 Mail:mir@miebank.co.jp

## 2. 個別部門の動向：家計部門

### 個人消費① 弱い動きながら総じて持ち直しの動き

#### 《現状》

○個人消費は、弱い動きながら総じて持ち直しの動き。

○まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、12月の勤労者世帯消費支出(名古屋市)は11か月連続の減少。品目別にみると、住居(前年比 ▲36.6%)、光熱・水道(同 ▲9.7%)、食料(同 ▲8.6%)でマイナスとなっているものの、被服及び履物(同 +38.5%)、教育(同+24.2%)、保健医療(同+14.6%)でプラスとなっており、全体としてのマイナス幅は縮小傾向。

○次に、『大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、12月の県内大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額:既存店)は、前年比▲0.7%と、5か月連続の減少。業態別では、百貨店(同 ▲0.1%)は4か月連続、スーパー(同▲1.1%)は5か月連続の減少。

○このうち、名古屋市内の百貨店販売額をみると(図表3)、衣料品(同+0.4%)が堅調となったが、飲食料品(▲0.7%)が5か月ぶりの減少となったことなどから、全体では▲0.1%と4か月連続の前年割れ。

#### 《見通し》

○愛知県など東海地域の街角の景況感を、内閣府『景気ウォッチャー調査』からみると、1月は家計動向関連の現状判断DI(45.5)が前月差で1.0ポイント低下。初売り、セールは前年に比べ盛況であったものの、その後は厳しい状況。先行き判断DI(47.0)も前月差で4.4ポイント低下しており、消費者マインドはやや弱い基調。

#### ◆12月 勤労者世帯・消費支出

前年比▲3.4% (11か月連続の減少)

#### ◆12月 県内大型小売店販売額<前年比は既存店>

1,372億円 前年比▲0.7% (5か月連続の減少)

・百貨店: 508億円

前年比▲0.1% (4か月連続の減少)

・スーパー: 864億円

前年比▲1.1% (5か月連続の減少)

#### ◆12月 名古屋市・百貨店販売額<前年比は既存店>

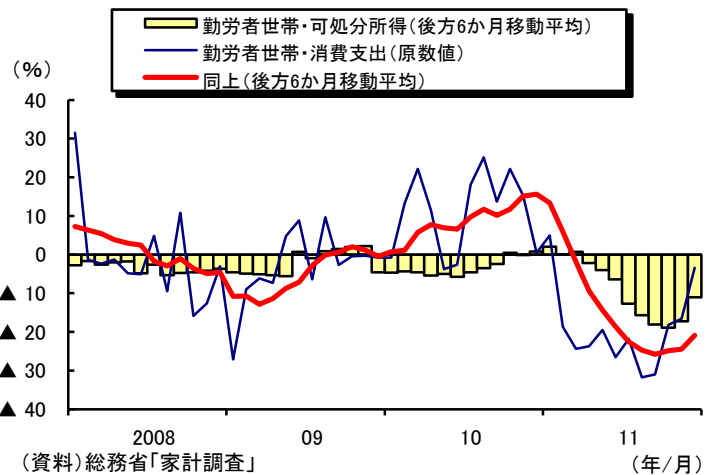
461億円 前年比▲0.1% (4か月連続の減少)

・衣料品 前年比+0.4% (2か月ぶりの増加)

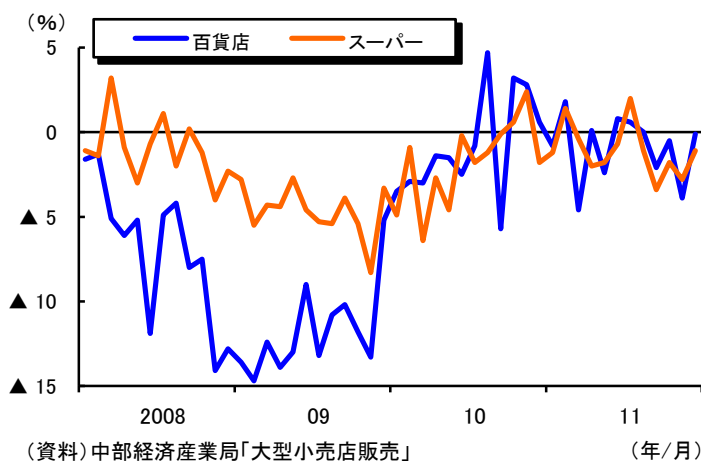
・飲食料品 前年比▲0.7% (5か月ぶりの減少)

・その他 前年比▲0.4% (6か月連続の減少)

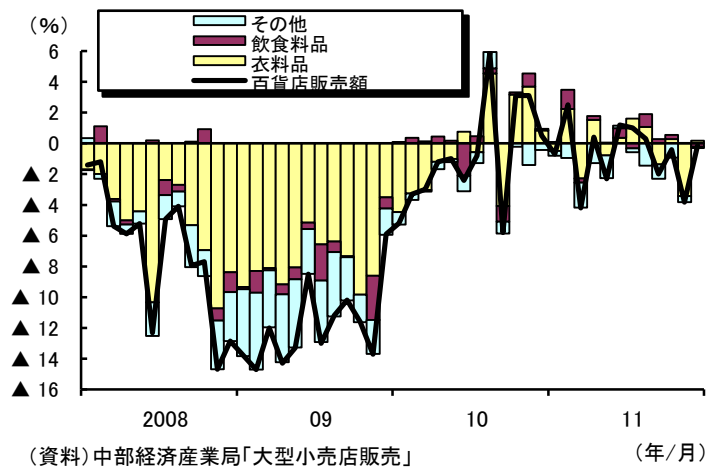
図表1 名古屋市・消費支出等<前年比>



図表2 県内大型小売店販売額<前年比>



図表3 名古屋市・百貨店販売額<前年比>



**個人消費② 弱い動きながら総じて持ち直しの動き**

＜現状＞

- 個人消費のうち、新車乗用車販売(含む軽)について、1月の動向をみると(図表4)、前年比+40.2%と5か月連続の前年比プラス。
- 普通車(同+58.2%)、小型車(同+35.5%)、軽乗用車(同+24.8%)とも前年比で大幅増加となったことで、全体でも大きな前年比プラス。

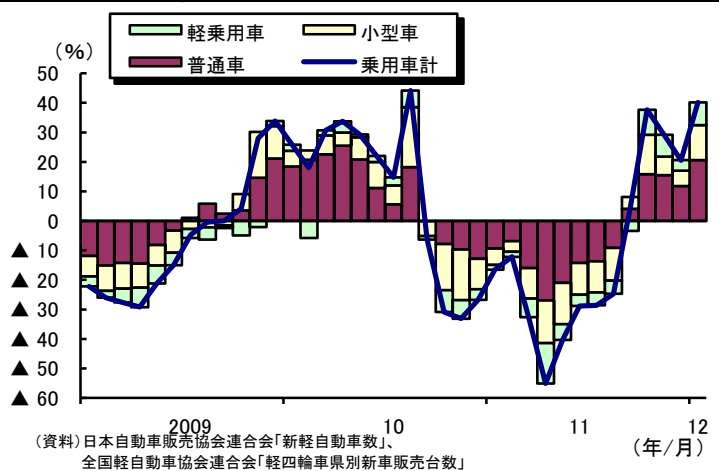
＜見通し＞

- 環境・経済面に配慮した低燃費車への需要が根強く、各メーカーの新型車投入による効果も加わることで引き続き好調な販売が期待。
- 平成23年度第四次補正予算の成立により既に開始されているエコカー補助金の執行が確実になったことに加え、エコカー減税の継続、自動車重量税の減税(5月以降にスタート)など政策的な下支え効果が期待。

◆1月 新車乗用車販売台数<含む軽>

- 29,680台 前年比+40.2%(5か月連続の増加)
- ・普通車: 11,842台  
前年比+58.2%(5か月連続の増加)
  - ・小型車: 9,625台  
前年比+35.5%(5か月連続の増加)
  - ・軽乗用車: 8,213台  
前年比+24.8%(4か月連続の増加)

図表4 新車乗用車販売台数<前年比>



**住宅投資 持ち直しの動きが足踏み**

＜現状＞

- 住宅投資は、持ち直しの動きが足踏み。
- 12月の住宅着工戸数をみると(図表5)、4か月連続の前年割れとなり、減少基調が持続。利用関係別にみると、着工シェアが最も大きい持家(前年比▲10.8%)が5か月連続で減少したほか、貸家(同▲2.3%)も前年比マイナス。

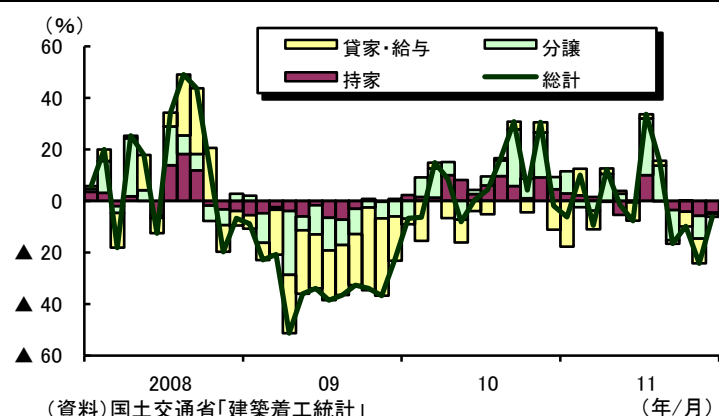
＜見通し＞

- 景気回復の動きが鈍いなかで、家計の住宅投資に対するマインドは弱いものの、住宅版エコポイント制度やフラット35Sの再開、フラット35Sエコの新設などの住宅取得支援策など政策的な下支え効果が出てくる見通し。

◆12月 住宅着工戸数

- 4,632戸 前年比▲6.1%(4か月連続の減少)
- ・持家: 1,869戸  
前年比▲10.8%(5か月連続の減少)
  - ・貸家: 1,650戸  
前年比▲2.3%(4か月連続の減少)
  - ・給与住宅: 10戸  
前年比▲52.4%(3か月連続の減少)
  - ・分譲住宅: 1,103戸  
前年比▲2.3%(2か月連続の減少)

図表5 新設住宅着工戸数<前年比>



雇用・所得 持ち直し

＜現状＞

- 雇用・所得情勢は、持ち直しの動き。
- 12月の求人倍率をみると(図表6)、有効求人倍率(季節調整値)は1.00倍と、7か月連続の前月差プラス。新規求人倍率(同)は1.60倍と横ばい。ちなみに、有効求人倍率(原数値)の動きを地区別にみると、名古屋(1.36倍、前年差+0.37ポイント)で引き続き堅調な動きとなっているほか、自動車関連産業が集積する西三河(1.18倍、前年差+0.44ポイント)で大きく上昇。
- 12月の新規求人数(学卒・パートを除く)をみると(図表7)、前年比+30.8%と、22か月連続の前年比プラス。業種別では、金融・保険業(前年比▲41.5%)がマイナスとなったものの、製造業(同+48.1%)、建設業(同+46.3%)、サービス業(同+32.0%)、運輸業(同+27.7%)など幅広い業種で2ケタ増。もともと、水準は依然としてリーマン・ショック前の水準には及ばない状況。
- 11月の所定外労働時間指数をみると(図表8)、前年比+6.6%と6か月連続で増加となり、緩やかなテンポながら増加基調で推移。その一方、名目賃金指数(前年比▲0.3%)と3か月ぶりの減少。所定外給与(同+6.4%)がプラスとなったものの、特別給与(同▲12.8%)が大幅マイナスとなったため。

＜見通し＞

- 雇用については、内閣府『景気ウォッチャー調査(1月)』により、職業安定所などでは、「円高等への対応で大手企業では生産の集約や拠点整理する動きがあり、下請企業や地方工場では閉鎖や人員整理も一部にみられる」といったコメントをしており、雇用は改善基調ながらも業種や分野によってばらつきが出てくる見込み。
- 所得情勢については、所定外労働時間が増加傾向にあり、現金給与総額の増加につながる動き。

◆12月 求人倍率＜季節調整値＞

- ・有効求人倍率: 1.00倍  
前月差+0.02ポイント(7か月連続の上昇)
- ・新規求人倍率: 1.60倍  
前月差+0.00ポイント

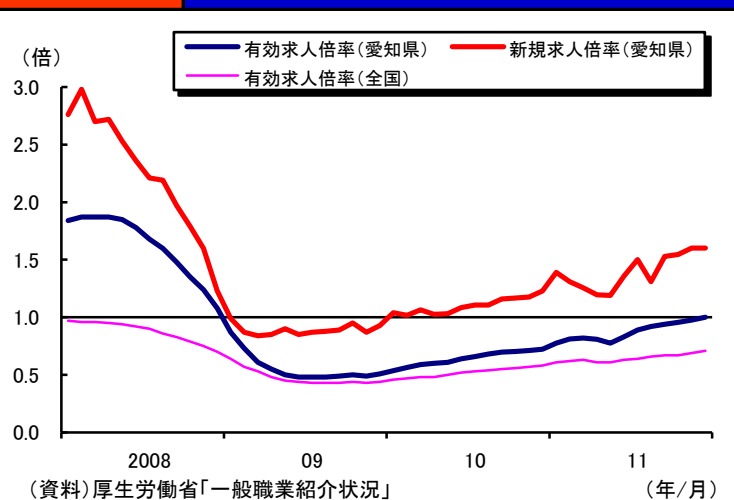
◆12月 新規求人数＜学卒・パートタイム除く＞

26,156人 前年比+30.8%(22か月連続の増加)

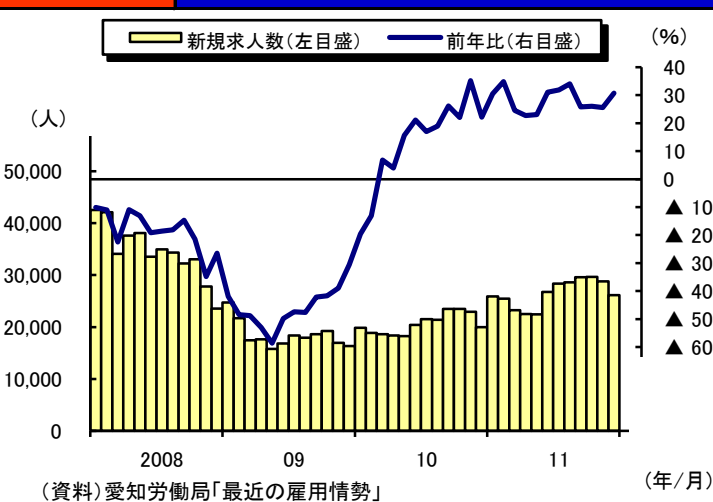
◆11月 雇用・所得関連指標＜調査産業計＞

- ・常用雇用指数  
前年比+0.3%(2か月連続の増加)
- ・所定外労働時間指数  
前年比+6.6%(6か月連続の増加)
- ・名目賃金指数  
前年比▲0.3%(3か月ぶりの減少)

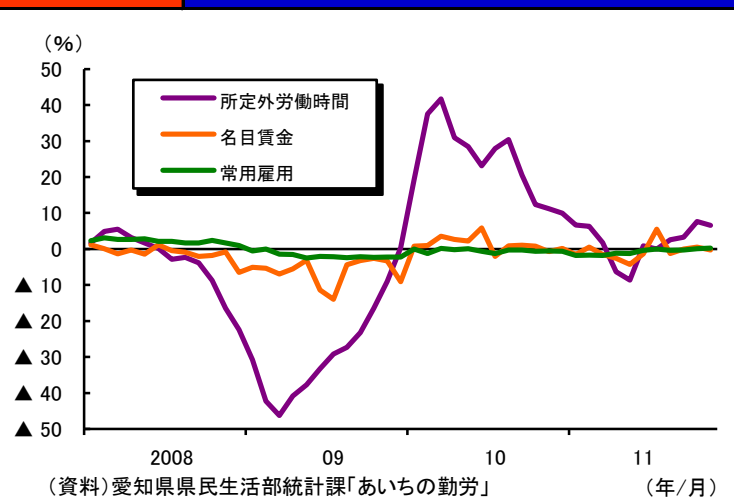
図表6 有効・新規求人倍率＜季節調整値＞



図表7 新規求人数＜学卒・パート除く＞



図表8 雇用・労働時間・賃金指数＜調査産業計、前年比＞



### 3. 個別部門の動向:企業部門

#### 企業活動

やや弱い動きながら持ち直し

#### ＜現状＞

- 企業の生産活動は、やや弱い動きながら持ち直し。
- 11月の鉱工業生産指数は(図表9)、2か月ぶりの低下。
- 愛知県における鉱工業生産の約半分のウェイトを占める輸送機械(前年比▲2.4%)がマイナスとなったことが主因。一般機械(同+4.5%)は22か月連続の上昇となり、引き続き堅調さを維持したものの、鉄鋼(同▲2.9%)、電気機械(同▲0.4%)が4か月ぶりの低下となった。

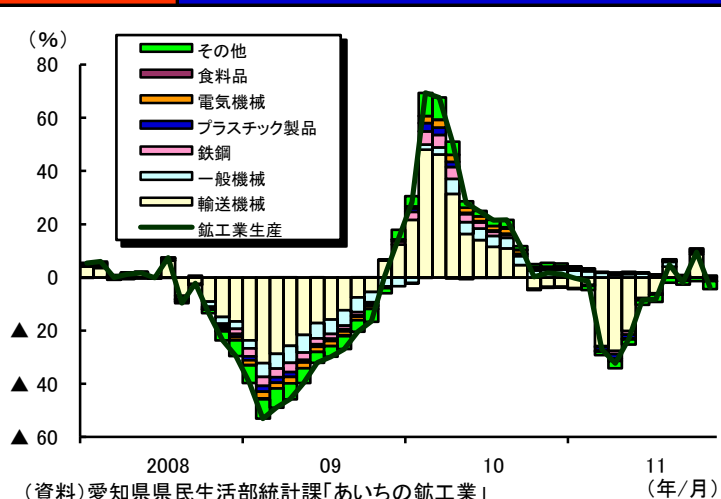
#### ＜見通し＞

- まず、鉱工業生産の先行指標となる大口電力使用量について、愛知県の動向をみると、1月は前年比+2.0%と4か月連続で増加するなどプラス基調を維持。
- このほか、愛知県の鉱工業生産に対する影響力の大きいトヨタ自動車の国内生産動向をみると(下段、参考情報)、プラス基調が持続。タイ洪水の影響で生産が一時的に減少する動きがみられたものの、今後は再び生産活動が回復する見通し。
- こうした状況を踏まえれば、県内企業の生産活動はやや弱い動きながら持ち直し傾向が持続。もともと、欧州債務問題に伴う海外経済の減速など下振れリスクは残る状況。

#### ◆11月 鉱工業生産

- 前年比▲3.7%(2か月ぶりの低下)
- ・輸送機械  
前年比▲2.4%(2か月ぶりの低下)
  - ・一般機械  
前年比+4.5%(22か月連続の上昇)
  - ・鉄鋼  
前年比▲2.9%(4か月ぶりの低下)
  - ・プラスチック製品  
前年比+5.4%(4か月連続の上昇)
  - ・電気機械  
前年比▲0.4%(4か月ぶりの低下)
  - ・食料品  
前年比▲0.8%(3か月連続の低下)

図表9 鉱工業生産<前年比>

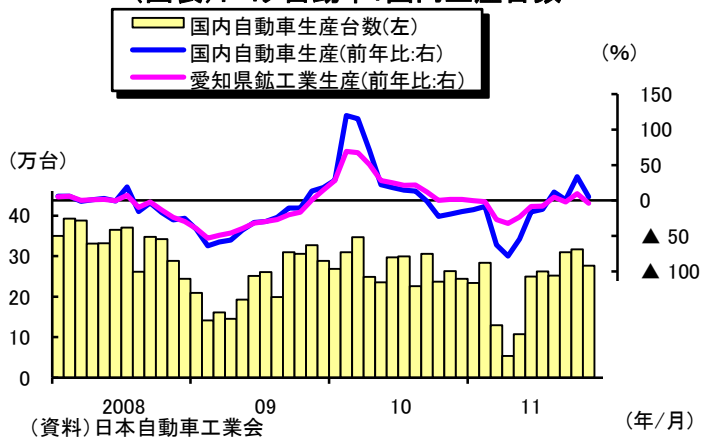


### 参考情報:トヨタ自動車の国内生産台数

#### ◆11月トヨタ自動車:国内生産台数

- 276,851台  
前年比 +5.1%(4か月連続の増加)
- ・乗用車: 245,197台  
前年比 +3.3%(2か月連続の増加)
  - ・商用車: 31,654台  
前年比 +21.9%(6か月連続の増加)

(図表)トヨタ自動車:国内生産台数



企業活動の先行きを展望する上での参考資料として、愛知県の鉱工業生産に与える影響力の大きいトヨタ自動車(本社:豊田市)の国内生産台数をみると(図表)、11月は276,851台(前年比+5.1%)と4か月連続の前年比プラスとなるなど増加傾向で推移。車種別にみると、乗用車(同+3.3%)が2か月連続の増加となったことに加え、商用車(同+21.9%)も6か月で増加。

**設備投資**

**弱いながら総じて持ち直しの動き**

《現状》

○企業の設備投資は、一部に持ち直しの動き。

○まず、建設投資の動向として、非居住用建築物着工床面積の推移をみると(図表10)、12月は前年比▲26.1%と、3か月ぶりの減少。後方6か月移動平均でみると、増加幅は徐々に拡大傾向で推移しているものの、水準は依然としてリーマン・ショック前の5割程度の状態が持続。

○次に、機械投資の動向として、11月の資本財(企業が生産活動などで用いる機械設備など)の出荷指数をみると(図表11)、前年比▲2.2%と2か月ぶりに減少。もともと、減少幅は小幅にとどまっており、総じてみれば持ち直しの傾向。

《見通し》

○機械投資の先行きを展望するため、オークマ、ヤマザキマザック(本社:双方ともに愛知県丹羽郡大口町)など中部5県(愛知、三重、岐阜、富山、石川)における金属工作機械メーカー主要8社の国内受注金額をみると(図表12)、12月の伸び率は7か月連続で前年比プラスとなるなど機械投資は回復傾向が続く見込み。

○報道によると、愛知県東部の東三河の主力小売店で相次いで店舗刷新の動きが表面化。

○愛知県が2月13日に発表した2012年度当初予算案では、円高等で不振に苦しむ地元産業の支援施策を最重要の課題とした事業予算を計上。具体的には、法人県民税減税を断念した代わりに減税相当額の50億円を基金として活用し、成長が期待される分野の工場や研究所の立地に対する補助金の限度額を現在の10億円から100億円へと拡充。これにより、航空宇宙、環境、エネルギーなど高度先端技術分野での企業立地促進を期待。

○以上の点により、設備投資は、ペースは緩やかながら改善傾向を辿る見込み。

◆12月 非居住用建築物着工床面積

前年比▲26.1%(3か月ぶりの減少)

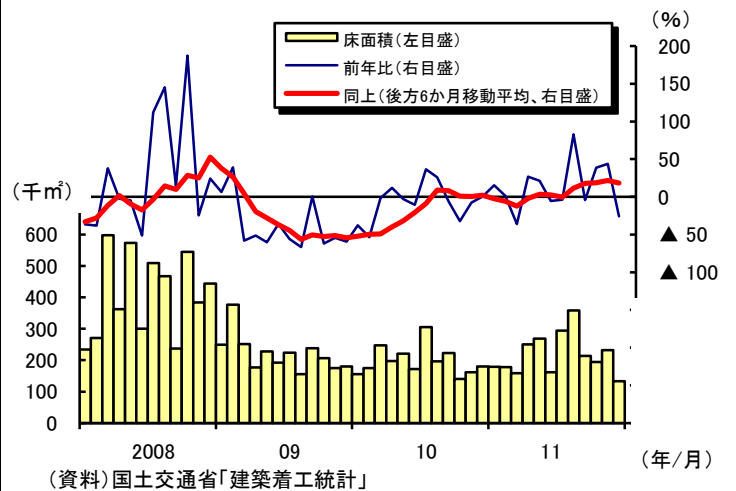
◆11月 資本財出荷指数

前年比▲2.2%(2か月ぶりの減少)

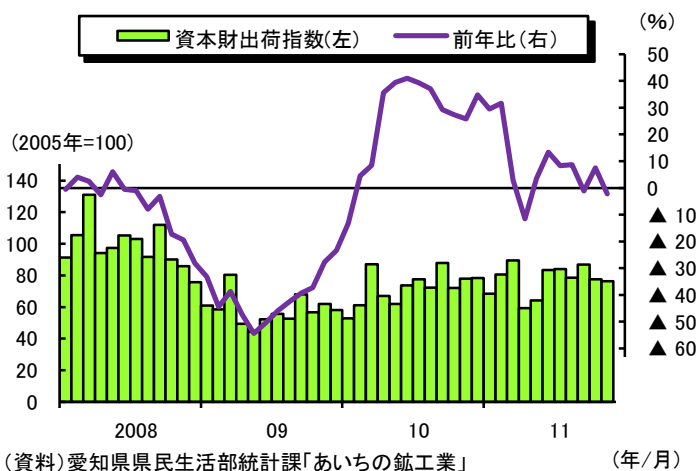
◆12月 金属工作機械受注<国内受注>

126億円 前年比+36.6%(7か月連続の増加)

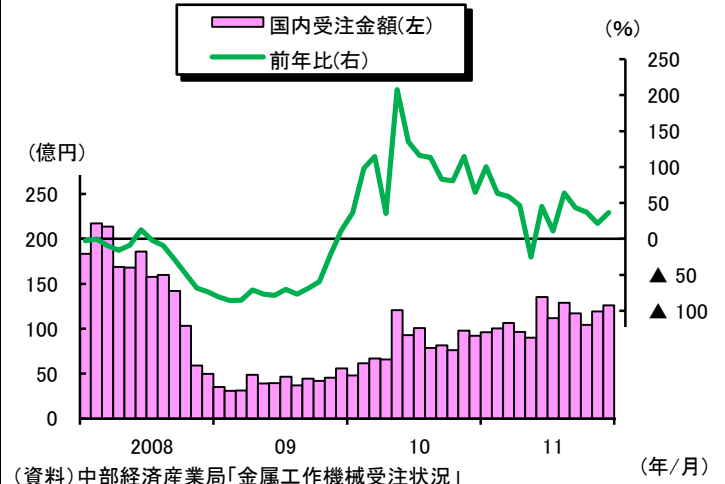
図表10 非居住用建築物着工床面積



図表11 資本財出荷指数



図表12 金属工作機械国内受注金額



企業倒産

横ばい

＜現状＞

- 企業倒産は、横ばいで推移。
- 1月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は(図表13)77件(前年差▲9件)と2か月連続の減少。後方6か月移動平均をみてもマイナスに。負債総額は158億円(前年差+32億円)と2か月ぶりの増加。

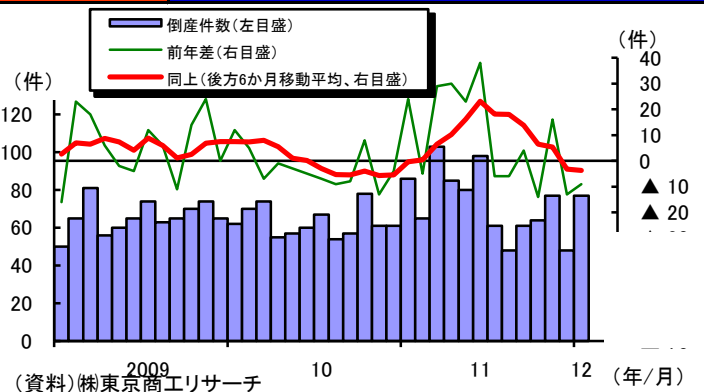
＜見通し＞

- 信用保証協会や中小企業金融円滑化法など制度面での支援策で倒産防止に歯止めをかけているものの、円高進行、デフレ傾向の持続など中小企業の経営環境は厳しい状況が続いており、今後の倒産動向には引き続き注意が必要。

◆1月 企業倒産

- ・倒産件数: 77件  
前年差▲9件(2か月連続の減少)
- ・負債総額: 158億円  
前年差+32億円(2か月ぶりの増加)

図表13 倒産件数<負債総額1,000万円以上>



4. 個別部門の動向:海外部門

輸出

一時的に弱い動きがみられるものの総じて持ち直しの動き

＜現状＞

- 輸出は、一時的に弱い動きがみられるものの総じて持ち直しの動き。
- 12月の名古屋港通関輸出額をみると(図表14)、前年比▲6.4%と7か月ぶりの減少。
- 名古屋港の輸出を主な品目別にみると、輸出額の4分の1のシェアを占める自動車(前年比▲5.7%)と一般機械(同▲10.0%)は共に2か月連続の減少。さらに、次いでシェアの大きい自動車の部分品(同▲1.6%)も2か月連続の減少と鉄鋼(同+3.7%)を除く多くの品目で前年割れ。

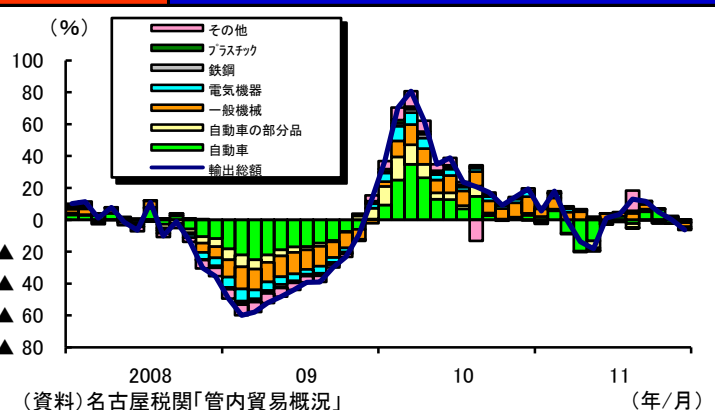
＜見通し＞

- 一般機械は、中部5県主要メーカーの海外受注額(12月:前年比+18.7%)は欧州向けが24か月ぶりに前年割れとなったものの、北米向け、アジア向けは引き続き好調。自動車については、タイ洪水の影響で一時的に生産調整の動きがあるものの、足元では生産活動は回復傾向にあり、輸出も持ち直し傾向を辿る見込み。もっとも、欧州債務問題の影響を受けた欧米経済の減速や根強い円高調整圧力の継続などを背景とした下振れリスクには要注意。

◆12月 名古屋港通関輸出額

- 8,251億円 前年比▲6.4%(7か月ぶりの減少)
- ・自動車: 2,117億円  
前年比 ▲5.7%(2か月連続の減少)
- ・自動車の部分品: 1,261億円  
前年比 ▲1.6%(4か月ぶりの減少)
- ・一般機械: 2,151億円  
前年比 ▲10.0%(2か月ぶりの減少)
- ・電気機械: 1,095億円  
前年比 ▲7.7%(2か月ぶりの減少)
- ・鉄鋼: 208億円  
前年比 +3.7%(7か月ぶりの増加)

図表14 名古屋港通関輸出額<前年比>



公共投資 低迷

＜現状＞

- 公共投資は、低迷。
- 1月の公共工事請負状況をみると、ウェートの大きい市町村(同▲7.4%)、県(同▲4.9%)からの受注が減少したことを主因に、2か月ぶりの減少。また、請負金額も(図表15)、市町村(▲48.2%)、県(▲33.5%)からの受注が大幅に減少したことにより、全体でも3か月連続の前年割れ。

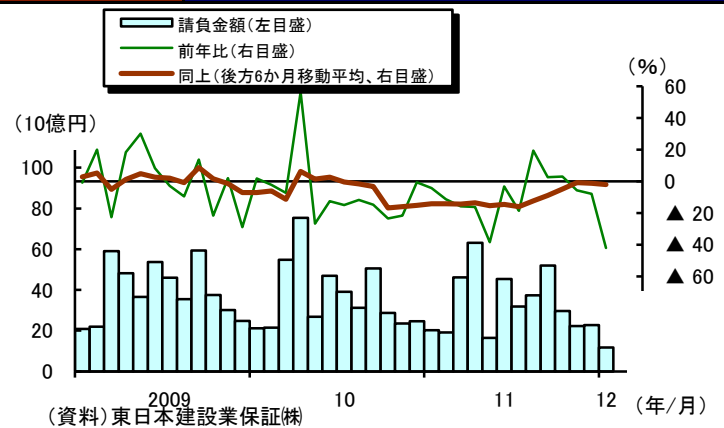
＜見通し＞

- 愛知県と名古屋市は2月13日に2012年度当初予算案を発表。愛知県では公共工事などの投資的経費が2011年度に比べて▲0.5%の2,225億円。名古屋市でも投資的経費が2011年度対比▲19.3%の大幅な減少となるなど、各自治体の投資的経費は財政健全化の動きに伴い抑制的となる見込み。

◆1月 公共投資

- ・公共工事請負件数: 518件  
前年比▲6.0%(2か月ぶりの減少)
- ・公共工事請負金額: 118億円  
前年比▲42.0%(3か月連続の減少)

図表15 公共工事請負金額



6. 個別部門の動向:その他

物価 ほぼ横ばい

＜現状＞

- 物価は、マイナス幅が縮小し、ほぼ横ばい。
- 12月の名古屋市消費者物価指数(CPI、生鮮食品を除く)をみると(図表16)、前年比▲0.3%と3か月連続の前年割れ。
- 費目別にみると、光熱・水道(同+5.8%)、交通・通信(同+1.2%)が上昇したものの、教養・娯楽(同▲4.4%)、家具・家事用品(同▲9.2%)が大幅マイナス。

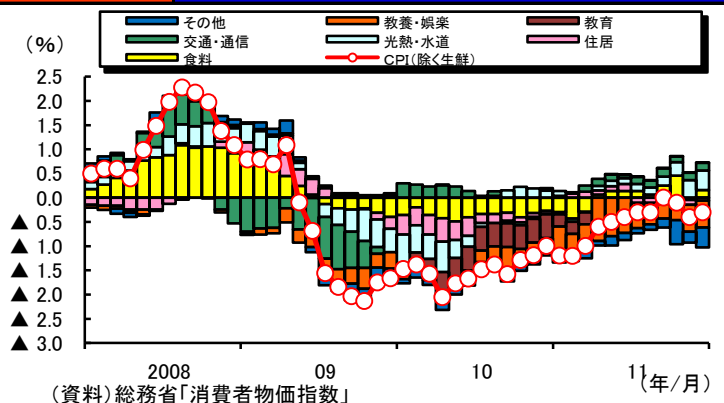
＜見通し＞

- CPIの先行きを展望するうえで国内企業物価の最終財の動きをみると、12月は前年比▲0.7%とマイナスに。日本銀行が行った「経済・物価情勢の展望(展望レポート)」の中間評価でもコアCPIは当面、ゼロ近傍で推移する見通し。

◆12月 名古屋市消費者物価指数<生鮮食品を除く>

- 前年比▲0.3%(3か月連続の下落)
- ・食料  
前年比+0.7%(2か月ぶりの上昇)
- ・住居  
前年比▲0.3%(6か月連続の下落)
- ・光熱・水道  
前年比+5.8%(9か月連続の上昇)
- ・交通・通信  
前年比+1.2%(10か月連続の上昇)
- ・教養・娯楽  
前年比▲4.4%(20か月連続の下落)

図表16 名古屋市消費者物価指数<前年比>





## 景 気 指 標

三重銀総研

2012/2/21

## ＜愛知県＞

(注) ( )内は前年(同期(月))比 &lt; &gt;内は季節調整済前期(月)比

	2009年	2010年	2011年				2011年				2012年
			1~3	4~6	7~9	10~12	9月	10月	11月	12月	
鉱工業生産指数	(▲ 29.9)	( 23.6)	(▲ 10.7)	(▲ 20.9)	(▲ 2.2)		(▲ 1.9)	( 9.5)	(▲ 3.7)		
	-	-	<▲ 2.5>	<▲ 14.9>	< 21.9>		<▲ 6.1>	< 7.2>	<▲ 10.1>		
生産者製品在庫指数	(▲ 12.4)	(▲ 1.3)	(▲ 4.8)	( 3.5)	( 5.2)		( 5.2)	( 2.6)	( 3.8)		
	-	-	<▲ 5.3>	< 11.3>	< 0.4>		<▲ 0.9>	<▲ 3.9>	< 1.3>		
大口電力消費量 (百万KWh)	21,236	24,691	5,904	5,703	6,678	6,278	2,279	2,159	2,074	2,045	1,987
	(▲ 20.7)	( 16.3)	( 1.0)	(▲ 5.3)	(▲ 0.3)	( 2.4)	(▲ 0.3)	( 2.1)	( 2.4)	( 2.7)	( 2.0)
新設住宅着工戸数(戸)	54,479	57,952	14,490	13,171	15,879	13,347	4,526	4,516	4,199	4,632	
	(▲ 31.9)	( 6.4)	(▲ 2.2)	( 0.5)	( 9.2)	(▲ 13.8)	(▲ 16.6)	(▲ 9.8)	(▲ 24.2)	(▲ 6.1)	
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	2,651	2,374	515	681	867	560	214	194	232	133	
	(▲ 46.2)	(▲ 10.4)	(▲ 10.8)	( 15.3)	( 19.6)	( 16.2)	(▲ 4.0)	( 38.6)	( 43.8)	(▲ 26.1)	
公共工事請負金額(億円)	4,735	4,445	855	1,250	1,211	745	520	296	222	227	118
	(▲ 2.4)	(▲ 6.1)	(▲ 12.3)	(▲ 16.2)	( 0.1)	(▲ 3.1)	( 2.6)	( 3.1)	(▲ 5.7)	(▲ 7.9)	(▲ 42.0)
大型小売店販売額(店舗調整済)	(▲ 7.2)	(▲ 1.5)	(▲ 0.6)	(▲ 1.2)	(▲ 0.7)	(▲ 1.7)	(▲ 3.0)	(▲ 1.3)	(▲ 3.2)	(▲ 0.7)	
百貨店	(▲ 11.7)	(▲ 0.9)	(▲ 1.4)	(▲ 0.5)	(▲ 0.4)	(▲ 1.4)	(▲ 2.1)	(▲ 0.5)	(▲ 3.9)	(▲ 0.1)	
スーパー	(▲ 4.6)	(▲ 1.9)	(▲ 0.1)	(▲ 1.5)	(▲ 0.8)	(▲ 1.9)	(▲ 3.4)	(▲ 1.8)	(▲ 2.8)	(▲ 1.1)	
新車登録・販売台数(台)	228,142	253,360	56,212	33,307	61,955	58,867	26,589	20,253	20,417	18,197	21,467
	(▲ 8.0)	( 11.1)	(▲ 25.0)	(▲ 43.9)	(▲ 16.0)	( 29.9)	( 10.9)	( 38.0)	( 28.8)	( 23.2)	( 47.2)
軽自動車登録・販売台数(台)	85,840	83,234	22,312	13,870	18,813	18,769	7,091	6,037	6,549	6,183	8,213
	(▲ 12.2)	(▲ 3.0)	(▲ 14.2)	(▲ 29.2)	(▲ 17.3)	( 26.0)	(▲ 13.4)	( 36.6)	( 30.5)	( 13.3)	( 24.8)
有効求人倍率(季調済)	0.55	0.64	0.80	0.81	0.92	0.98	0.94	0.96	0.98	1.00	
新規求人倍率(季調済)	0.90	1.09	1.32	1.25	1.44	1.58	1.53	1.54	1.60	1.60	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	221,697	247,166	74,553	71,743	86,553	84,556	29,582	29,631	28,769	26,156	
	(▲ 46.4)	( 11.5)	( 30.0)	( 25.8)	( 30.4)	( 27.3)	( 25.8)	( 26.0)	( 25.5)	( 30.8)	
名目賃金指数(調査産業計)	(▲ 7.0)	( 1.3)	(▲ 0.9)	(▲ 2.5)	( 2.0)		( 0.0)	( 0.5)	(▲ 0.3)		
実質賃金指数(同)	(▲ 5.9)	( 2.7)	(▲ 0.5)	(▲ 2.5)	( 1.3)		(▲ 0.8)	( 0.0)	(▲ 0.3)		
所定外労働時間(同)	(▲ 28.9)	( 23.4)	( 4.9)	(▲ 4.7)	( 1.9)		( 3.3)	( 7.6)	( 6.6)		
常用雇用指数(同)	(▲ 1.8)	(▲ 0.5)	(▲ 1.8)	(▲ 0.9)	(▲ 0.2)		(▲ 0.3)	( 0.1)	( 0.3)		
企業倒産件数(件)	788	756	254	263	170	189	61	64	77	48	
(前年同期(月)差)	( 70)	(▲ 32)	( 48)	( 91)	(▲ 8)	(▲ 11)	( 4)	(▲ 14)	( 16)	(▲ 13)	
県内外国貿易 純輸出(億円)	46,746	65,389	14,225	9,022	14,447	15,222	5,884	5,129	4,502	5,591	
輸出(億円)	89,433	114,970	27,745	23,538	29,950	29,726	10,889	10,092	9,287	10,346	
	(▲ 41.2)	( 28.6)	(▲ 0.3)	(▲ 17.6)	( 4.7)	(▲ 0.9)	( 9.2)	( 4.1)	(▲ 1.5)	(▲ 4.7)	
輸入(億円)	42,687	49,581	13,520	14,516	15,503	14,503	5,005	4,963	4,786	4,754	
	(▲ 38.0)	( 16.2)	( 14.7)	( 16.0)	( 20.9)	( 16.4)	( 22.0)	( 24.8)	( 16.2)	( 8.9)	
名古屋港 輸出(億円)	67,665	89,398	22,717	19,730	24,306	23,893	8,802	8,169	7,473	8,251	
	(▲ 38.9)	( 32.1)	( 7.4)	(▲ 9.9)	( 9.1)	(▲ 0.7)	( 11.6)	( 5.0)	( 0.2)	(▲ 6.4)	
自動車輸出金額 (億円)	17,696	24,906	6,122	3,517	6,742	6,553	2,582	2,586	1,850	2,117	
	(▲ 49.8)	( 40.7)	(▲ 2.3)	(▲ 41.5)	( 6.8)	( 3.8)	( 18.1)	( 25.1)	(▲ 7.6)	(▲ 5.7)	
乗用車輸出台数(万台)	90	118	30	19	33	34	12	13	10	11	
	(▲ 42.2)	( 30.8)	( 4.1)	(▲ 32.6)	( 15.5)	( 7.1)	( 18.9)	( 30.1)	(▲ 3.6)	(▲ 4.0)	
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(▲ 0.7)	(▲ 1.5)	(▲ 1.1)	(▲ 0.5)	(▲ 0.2)	(▲ 0.3)	( 0.0)	(▲ 0.1)	(▲ 0.4)	(▲ 0.3)	

## ＜東海3県(三重・愛知・岐阜)＞

	2009年	2010年	2011年				2011年				2012年
			1~3	4~6	7~9	10~12	9月	10月	11月	12月	
鉱工業生産指数	(▲ 25.8)	( 21.3)	(▲ 6.5)	(▲ 17.4)	(▲ 2.8)	(▲ 100.0)	(▲ 2.7)	( 4.5)	(▲ 5.9)		
	-	-	<▲ 1.9>	<▲ 12.7>	< 15.8>	<▲ 100.0>	<▲ 4.2>	< 4.4>	<▲ 8.2>		
新設住宅着工戸数(戸)	77,901	79,326	18,932	18,139	21,524	18,339	5,957	6,087	5,945	6,307	
	(▲ 31.5)	( 1.8)	(▲ 2.3)	(▲ 2.8)	( 8.5)	(▲ 14.4)	(▲ 17.4)	(▲ 12.7)	(▲ 19.5)	(▲ 10.9)	
大型小売店販売額(全店)	(▲ 4.4)	(▲ 0.6)	(▲ 0.5)	(▲ 1.5)	(▲ 1.5)	(▲ 1.0)	(▲ 2.7)	(▲ 0.6)	(▲ 2.5)	( 0.1)	
同 (既存店)	(▲ 7.1)	(▲ 1.7)	(▲ 0.2)	(▲ 1.3)	(▲ 0.9)	(▲ 1.7)	(▲ 3.2)	(▲ 1.3)	(▲ 3.0)	(▲ 0.8)	
有効求人倍率(季調済)	0.52	0.56	0.77	0.77	0.86	0.90	0.88	0.89	0.90	0.92	
新規求人倍率(季調済)	0.87	1.05	1.26	1.18	1.36	1.44	1.41	1.41	1.45	1.48	
企業倒産件数(件)	1,171	1,074	340	333	234	271	83	88	107	76	107
(前年同期(月)差)	( 110)	(▲ 97)	( 60)	( 76)	(▲ 39)	( 7)	(▲ 7)	(▲ 12)	( 26)	(▲ 7)	( 1)
域内外国貿易 純輸出(億円)	45,684	63,308	12,887	6,304	12,042	12,831	5,241	4,504	3,725	4,602	
輸出(億円)	100,148	127,128	30,715	25,979	32,675	32,460	11,859	11,107	10,132	11,221	
	(▲ 40.8)	( 26.9)	(▲ 0.7)	(▲ 18.5)	( 3.3)	(▲ 0.7)	( 8.9)	( 4.8)	(▲ 0.9)	(▲ 5.5)	
輸入(億円)	54,464	63,821	17,827	19,675	20,633	19,629	6,618	6,602	6,407	6,619	
	(▲ 40.3)	( 17.2)	( 16.3)	( 20.8)	( 27.0)	( 23.1)	( 29.4)	( 32.2)	( 21.6)	( 16.6)	